

施策・基本事業評価表

優先度: 成果=高。財源=低。●上下水道課

番号	施策名	施策の対象	施策のねらい	区分	施策の成果指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等	
1-2	下排水処理施設 などの整備	○市民・事業所 ○河川 ○水生生物	公共用水域の水質が改善され、快適で衛生的な生活環境になっている。	成果	河川水質の環境基準適合度 (mg/L) ※水系別での過去3年間平均BOD値														横ばい	公共下水道の整備が進む中、河川への汚水流入は減少している。しかし、各河川水質は平成25年度実績値との比較では、横ばいの状況であります。これは、下水道整備地区が未だ十分ではないこと、また北部九州豪雨により被災した河川の災害復旧工事による濁水の流入などが影響していると考えられる。	公共用水域の改善には、下水道事業は不可欠であります。このため、早期の下水道整備を推進するため、整備事業に出来る限りのコスト削減を図ります。また、公共下水道への接続を促進し、汚水の公共用水域への流入を減少させ、水質の改善を目指します。
					山ノ井川 5月～9月	1 8	1 8	1 8	1 2	1 1	1 4	1 7	1 6	2 6	2 1	2 1	1 2				
					10月～4月	2 4	2 3	2 2	1 8	1 2	2 0	1 9	2 0	2 0	1 7	2 9	2 0				
					花宗川 5月～9月	1 4	1 3	1 3	1 0	1 0	1 1	1 0	1 2	1 3	1 5	1 7	1 0				
					10月～4月	4 1	3 5	1 6	1 0	0 8	1 1	0 7	3 0	1 2	1 4	1 9	1 1				
倉目川 5月～9月	3 5	3 4	3 2	4 4	3 1	3 0	4 4	3 0	3 1	5 9	6 4	3 0									
					10月～4月	14 4	12 3	11 1	7 9	4 6	4 1	4 8	10 0	5 6	7 4	4 8	4 1				

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねらい	区分	基本事業の成果指標	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
01	公共下水道整備推進	認可区域内の住民	下水道施設が整備され、生活雑排水や事業所排水が適切に処理される環境が整っている。	成果	下水道整備進捗率 (%)	26 7	29 1	30 2	32 5	33 1	35 6	36 6	36 0	37 5	38 0	40 6	43 0	横ばい	25年度は、幹線工事が主であったため整備進捗率は0.5ポイントの増となったが、今年度は幹線に伴う枝線工事を実施したため、2.6ポイントの伸びとなった。	排水計画作成時より効率的な計画を作成するとともに、工事実施時には常にコスト削減を考慮した設計を行うことにより、事業の進捗を図っていく。
				成果	下水道普及率 (%)	0 0	18 4	22 1	23 0	25 0	27 7	28 6	27 4	29 8	30 5	31 6	33 0	横ばい	今年度の下水道整備区域には、小学校や工場等があり、処理区域内人口が少ないため、整備進捗率に反し、1.1ポイントに留まった	現在の実施区域の早期完了を目指し、コスト削減等による効率的な整備を進めていく。
02	汚水処理施設の維持管理	下水道施設	下水道施設が適切に管理され、汚水処理機能が維持されている。	成果	下水道施設の維持管理上のトラブル件数(件)	0 0	0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	目標達成	マンホールポンプ・ベントサイフォン部の定期的な点検・メンテナンス、及び施設の異常通報時における迅速な対応により、トラブルは発生していない。	豪雨、地震発生時における事業継続計画(BCP)に基づいた訓練の実施、また通常時においては適切な排水施設の管理運営を行っていく。
				成果	矢部川浄化センターの放流水の水質(BOD値)(mg/L)	—	1 5	1 1	1 0	0 8	0 6	0 7	1 8	0 7	0 9	0 6	8 0	目標達成	矢部川浄化センターで適正に処理された処理水を山ノ井川及び花宗川へ放流している。	豪雨、地震発生時等の非常時における、浄化センターとの連絡体制、協力体制の強化のため、定期的な訓練を実施するとともに、公共下水道からの不明水を低減させることにより、処理場の負荷低減に努める。
03	水洗化の普及促進	供用開始区域内の住民	下水道への接続が促進され、家庭や事業所排水の水質が改善し放流されている。	成果	水洗化率 (%)	0 0	9 8	44 8	56 7	59 8	61 4	65 0	63 2	65 7	66 0	67 5	72 5	不調	未接続世帯への接続促進のため、電話や戸別訪問等に取り組んでいるが、接続率の増加としての効果に結びついていない。要因としては、下水道への接続費用負担が困難な高齢者世帯や低所得者世帯の増加が挙げられる。	接続促進重点地区を設定し、接続費用の助成対象世帯(供用開始から3年以内の世帯)への早期接続の働きかけを行う一方、金融機関の融資制度を紹介する等、接続費用の負担軽減のための方策を踏まえながら、より効率的な手法を検討していく。